

- 6月の米消費者信頼感指数は市場予想を大幅に上回り、2カ月連続上昇。一方、パウエルFRB議長は、予想より早い経済回復も今後は極めて不確実で、新型コロナウイルス抑制次第との見方を示した。
- 米国の消費者信頼感足もとで回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染再拡大から先行き不透明な状況が継続すると考えられ、今後の米金利は上昇しにくい展開が見込まれる。

米消費者信頼感指数は2カ月連続で上昇

6月30日に発表された6月の米消費者信頼感指数は98.1と、市場予想の91.5（ブルームバーグ集計）を大幅に上回り、2014年5月以来、約6年ぶりの低水準となった4月から2カ月連続で上昇しました。前月からの上昇幅は、2011年11月以来の大きさでした。

内訳をみると、現況指数が、2013年5月以来の低水準となった前月から大幅に上昇したほか、6カ月先の期待指数が4カ月ぶりの水準を回復しました。

このほか、6カ月先のビジネス環境が改善するとの回答比率が過去最高を記録し、所得の増加を見込む回答比率が前月から上昇しました。一方、雇用の増加を見込む回答比率は前月から低下しました。

FRB議長は今後について極めて不確実との見方

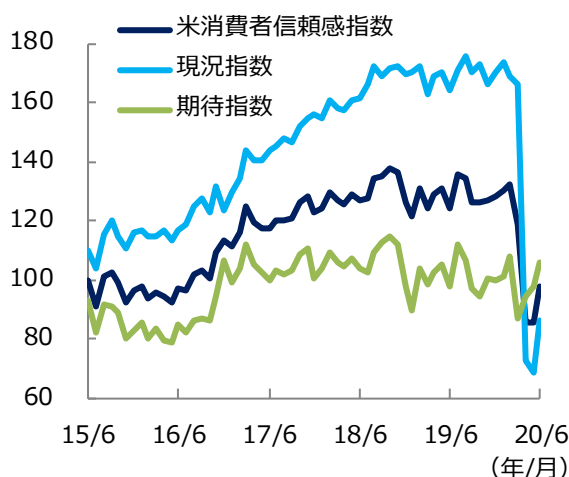
6月30日の米国市場で10年国債利回りは小幅に上昇しました。ただし、利回り上昇はおおむね株式先物に沿ったかたちとなっており、良好な消費者信頼感指数の内容に対する反応は限定的にとどまりました。

同日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長はムニューシン財務長官とともに下院金融委員会の公聴会で証言し、経済が予想より早く回復しているものの、今後については極めて不確実で、新型コロナウイルス抑制の成否次第との見方を示しました。

米10年国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、3月9日に過去最低となる0.54%台を記録しました。その後はいったん上昇に転じる場面があったものの、こうした動きは限定的にとどまり、各国の金融緩和策などを背景に4月半ば以降はおおむね0.6~0.7%での動きが続いています。

米国の消費者信頼感足もとで回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染再拡大から先行き不透明な状況が継続すると考えられることなどから、今後の米金利は上昇しにくい展開が見込まれます。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2015年6月～2020年6月（月次）
季節調整済み、1985年=100とする

米10年国債利回りの推移



※期間：2019年6月28日～2020年6月30日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。